

本の中身は面白いことが書いているが、「公園の管理くらい地域住民に任せる。住民は責任を持って美観を考え、自主的に運営管理にあたる。…」という考えを持つ著者。一部の意識高い人々のいる地域でしかできないのではないかと。大半の人たちは、当番で嫌々公園の草取りをやっているはず。

さて、ヒルズのレジデンス棟ですが、ここには、いわゆる「ヒルズ族」と呼ばれるサクセスストーリーの主がたくさん住んでいます。その一方では、あなたの家の隣に住んでいるような、ごくごく普通の人も住んでいる。こうした普通の人々の多くは、1960年代中ごろにスタートした再開発によって住居や店舗を明け渡した地権者の方々。おそらく**住人の3分の1は地権者**たちでしょう。

あの豪華レジデンスには、実にさまざまな人が住んでいるということです。

その青山公園と隣接して、金網のフェンスに囲まれたコンクリートの建物がありました。フェンス内を覗くと、『U. S. ARMY AREA』のプレート。日本語で「在日米陸軍地区 許可なき者立ち入り禁止 違反者は日本国法律により罰せられます」と併記されている。ここは在日米陸軍の施設なのです。

**東京 23 区唯一の米軍基地**。敗戦後、陸軍歩兵第三連隊の駐留地は米軍によって接收され、その後返還されたはずですが、接收はいまも一部で続いているということになります。

・・・

表通りの名前は通称・星条旗通り。その名前が示すように、コンクリートの建物の屋上には日本国旗と並んで星条旗が翻っていますし、通りにはアメリカ人向けの店が並んでいます。六本木にはいまでもアメリカがあるのです。

六本木 7 丁目にある「**国立新美術館**」は故黒川紀章氏の設計により、総工費 365 億円を投じて 2007 年 1 月に開館しました。全館が貸し会場で、収蔵品を持っていないという珍しい国立美術館ですが、六本木という場所柄、外国人観光客の姿も見かけます。

この美術館は「新公共事業」によって建設されたと私は考えています。

1985 年の中曽根内閣の時代。当時のアメリカは貿易赤字の増大に見舞われていました。一方、日本は大幅な対米黒字を計上していたものだから、アメリカは「不公正貿易をしている」として、日本製品に大幅な関税をかけるといった対抗手段に出ました。いわゆる日米経済摩擦です。要するに、財政赤字で苦しむアメリカが、「オレたちはこんなに苦しんでるんだ。パートナーの日本が黒字でウハウハしているのはおかしいではないか。なんとかしなさい」と刃を突きつけてきたということ。

・・・

そこで「新公共事業」の名前のもとに、従来は公共事業とはみなされていなかった大学の校舎建築を公共事業のカテゴリーに加えた。そう、公共事業の枠を拡大したわけです。

公共事業というのは一般的に 5 年計画、7 年計画で実施されますが、アメリカとの約束があるものだから、前倒しでガンガン実施した。しかも 1991 年にはバブル経済が崩

壊。「ちょうどいい。景気対策になる」と勢いをつけて、次々に公共事業、新公共事業が実施されたのでした。その結果、ほとんどの国立大学の校舎が新しくなり、各種大学院大学（次項参照）が建設されていった。そしてここ国立新美術館も、そんな「新公共事業」の一つとして建てられたのでしょう。

・・・

この美術館は独立行政法人となっています。細かな違いはありますが、なにかと問題の特殊法人のようなものだと考えればいいでしょう。運営は国の財源措置によって支えられていますから、さして営業努力をする必要がない。なにしろコレクションを持っていない美術館。当初から「ハード面だけを重視する、箱だけの美術館」という批判の声が上がっていました。きれいなミュージアムショップも入っていますが、それほど売れているとは思えないし、企画展にしても、他と比べて格別魅力的なものが催されているとは思えません。

そして六本木ヒルズの高層階には「森美術館」。東京ミッドタウンには「サントリー美術童丁二、同園には強力なライバルがいる。存在意義の間われる美術館なのです。

## 政策研究大学院大学

ここはとくに行政のプロを育てている大学院です。いちおう国立大学と同じ扱いですから、年間50万円程度の学費は支払っているはずですが、学生個人が負担しているはずはなく、おそらく所属の役所が支払っているのでしょう。ということは、政策研究大学院大学とは、皆さんの税金で公務員たちが学ぶ、公務員のための大学だということになります。

「それにしても立派な建物ですねえ」

・・・

14階建て。ボンピドゥー・センター風のおしゃれな建物。他にもっと有効活用の方法がありそうです。

とにかく彼らは働かない。さすが象牙の塔で、一般社会とは価値観が異なるようです。

日本の国立大学法人の事務組織にはまだまだ大きな問題があります。

各大学は、文部科学省の組織形態をそのまま持って来ているものですから、教授は文部教官、事務職員たちは文部事務官と、それぞれが対等の立場に置かれている。給与体系もほぼ同じ。教授と事務員の給与がさほど変わらないわけです。

命令系統も縦割りで、教授は事務員に命令することができないシステム。そう、教授に命令権はないのです。むしろ事務員の方が先生たちを管理する立場でして、教授と事務スタッフの両方に命令できるのは学長しかいません。

本来なら、大学は先生だけで運営してもいいと思います。それぞれの先生の手伝いをする秘書役が、各教授に一人ずついれば充分。給与体系もまったく別でなければおかしいと思います。

かつて、大先輩の教授に教わったこと。

「事務員が働かないからといって、事務所で悪口を言わないように。誰の縁故で採用されるか分からないからな」

いびつな組織形態。一部の私大でもこの旧国立大学の観耗を見習っているのですから、困ったものです。

お分かりのように、大学の組織には改革が必要です。

**六本木ヒルズは、大手ディベロッパーの森ビル株式会社**が17年もの歳月をかけ、400人いた地権者の利害を調整しながら進めた市街地再開発事業。一方、**東京ミッドタウンの市街地再開発は三井不動産**を中核とした複数の企業が一体となり、国有地（防衛庁跡地）の払い下げから竣工までを5年間でやってのけたのでした。

ここ東京ミッドタウンには、町づくりのヒントがあります。

タウンマネジメントといえばアメリカ発の町づくり手法のことで、町を一つの共有空間としてとらえ、効率的に運営・管理しようというもの。平たく言えば、町の再開発に際しては住民自身が出資者となり、自分たちが主導して魅力的な町を作ろうではないかという考え方です。

東京ミッドタウンの都市再開発プロジェクトは、三井不動産、安田生命（現・明治安田生命）、積水ハウスといった複数の大企業が2001年に**防衛庁跡地**の払い下げを落札したときにスタートしました。

河川というのは小さな川が合流を繰り返しながら、大きな川となって海に注ぎ込んでいますが、その一群の川のことを法律上は「**水系**」と呼んでいます。水系は「河川法」によって管理されていて、水系の中でも国土保全や国民経済上とくに重要だということで、政令によって指定された川を「**一級河川**」と呼んでいます。一級河川は国の管轄。さらに一級河川以外の公共の利害に関係ある川は「**二級河川**」と呼ばれ、こちらは都道府県の管轄になっています。

しかし、この説明では分かりづらいはず。そこでかみくだいて説明しますと、多摩川や相模川、北上川や最上川といった有名な河川はすべて一級河川と考えて間違いなし。その一級河川に注ぎ込んでいる小さな川も、同じ水系に属しているわけですから、すべて一級河川とみなされるわけです。

しかし農家は野菜を作ろうとせず、米にこだわる。なぜなら**野菜というのは価格が不安定だし、手間がかかる**。一方、米は1年に1回作ればいいわけですし、国家が安定的に買ってくれた。だから米なのです。

皆さんの中には、農家はどのようにして大豆の栽培をしないのだろうかと思儀に感じられる方もいるのではないかと思います。たしかに日本の大豆の多くはアメリカや中国からの輸入品。輸入するくらいなら、どうして自分たちで作らないのか。遊休地などなくして、大豆を作ればいいのではないかと……。

実は大豆というのは面積あたりの**収穫量がとても少ない**ものですから、よほど広大な農地を所有しているものでなければ採算が合わない。農家も採算を重視しますから、どうしても二の足を踏んでしまうのです。

海外にもノンバンク型の金融機関はありますが、基本的には借り手をきちんと評価し、リスクに応じた金利を設定した上で貸し出しています。ところが日本の銀行の場合は担保主義に固執しています。つまり、旧大蔵省が設けた「担保なしにはお金を貸さない」というルールがいまだに生きているのです。その**担保の土地でさえ信用性は薄れ、実勢価格の5~6割**でしか評価されない。しかも、銀行がちょっとでも危ないところに貸し出すと、金融庁に「引当金を用意しなさい」という指導を受ける。こんな四角四面の考え方が銀行の業務に規制をかけているものだから、銀行は本来の役割を果たせていない。結果的に、日本経済はなかなか元気にならないのです。